

特集

「自由で開かれたインド太平洋」 の新展開

インド太平洋の波、にわかに高し。

米バイデン新政権は同盟国との関係を緊密化し、
中国はそれに警戒感をあらわにする。

「自由で開かれた、包摂的なインド太平洋」のために
立ち上げられた日米豪印協議＝クアッド (Quad) とは何か？
どのようなダイナミズムが生まれるのか？

上空から見た東シナ海（アフロ）

「勢力均衡」復活の

バイデン政権アジア政策

―日米首脳会談で明らかになった同盟再強化・アジア関与の継続―

コロナ禍を押して行われたバイデン・菅会談。

同盟再強化、台湾への関与など強いメッセージの裏には

デリケートな配慮も。首脳会談の意義を読み解いていく。

読売新聞アメリカ総局長

中島健太郎

なかじま けんたろう 上智大学
卒、一九九七年読売新聞社入社。
ソウル支局長、政治部次長などを
経て二〇一九年九月から現職。

四月一六日、米国の首都ワシントンは爽快な青空となった。午後五時すぎ、ホワイトハウスの中庭にあたるローズガーデンで、首脳会談を終えた菅義偉首相とジョー・バイデン大統領が共同記者会見に臨んだ。

「菅首相が晴天をもたらしてくれたので、何でもできる気がする。首相は私がホワイトハウス訪問を要請した初の外国首脳だ。G7やクアッドのサミットで数回、バーチャルで会っているが、対面でもにも過ごし、意見交換する機会に非常に感謝している。新型コロナウイルス下でわれわれは予防措置を講じているが、対面の議論に勝るものはない」

バイデン氏は記者会見の冒頭、こう切り出した。記者会見場は、日米双方の代表取材記者の人数が制限され、座席の間隔を開けて全員がマスクを着用した。一連の会談で最

も多くの人が集まり、感染リスクのある記者会見を屋外で行うことができる天候に最も安堵したのは、準備にあたった日米両政府の事務方だったかもしれない。

一月に発足したバイデン政権は新型コロナウイルス対策を最優先に掲げ、ワクチン接種を急いできた。大統領によるホワイトハウスでの面会を厳しく制限してきた中で、万が一にも首脳会談で感染者が出れば、政権の威信に関わる事態になりかねない。当初は四月九日に予定されていた会談が一週間延期となったのも、ホワイトハウス内で早期の開催を主張する国家安全保障会議などの外交チームとコロナ対策を優先する内政チームとの間で意見が分かれたためだったという。首脳同士が打ち解けた雰囲気ですぐ話し合う機会の食事の設定について、「通訳だけ入った一対一会談でハンバー

ガー」と決まったのは前日だった。

そもそもホワイトハウスのジェン・サキ報道官は二月一六日の記者会見で、対面の首脳会談は数カ月先になるとの見通しを示していた。カナダ、メキシコ首脳との会談をビデオ会議方式で行った一方で、早期に日本との対面の首脳会談に踏み切った理由は何か。

「日本が早い時期の対面会談を要望した」（米政府関係者）
ことに加え、米国側、特にホワイトハウスの外交チームも、日本との関係強化を早期に世界に示す必要があると考えた。バイデン政権が「最大の競争相手」と位置づける中国に対抗するため、トランプ政権で傷ついた同盟関係の再建をアピールしたかったからだ。

同盟の再強化に強い意欲

バイデン政権が中国との競争で念頭に置くのは、第一にインフラや教育、科学技術への投資を通じた「強い米国の復活」だ。長期的視野に基づく中国への対抗策で、実現に時間がかかる。野党共和党の反発は必至で、民主党内にも異論がある。もう一つの柱となる同盟国・友好国との協力体制の再構築は、成果が見えやすい。

バイデン氏は四月二八日の施政方針演説で二月に中国の

習近平国家主席と行った電話会談の内容に触れ、「習氏には、米国が北大西洋条約機構（NATO）を通じて欧州でするのと同様に、インド太平洋地域でも強力な軍事的プレゼンスを維持していく。その目的は紛争を起こすことではなく防ぐことなのだと伝えた」と語った。

バイデン政権の対中国政策の基本原則は、①インフラや教育、科学技術への投資で米国の国力を強化し、特に「中産階級」への影響を考慮する、②トランプ政権下で弱体化した同盟国や友好国との関係を強化する、③民主主義などの普遍的な価値観を重視する――の三つといえる。②と③の原則に照らしていえば、アジアで最も重要な同盟国は日本という結論になる。

政権発足から一〇〇日を前にした四月二七日の電話記者会見で、政府高官は次のように強調した。

「われわれが中国に対して最も優位に立っている点は、パートナーシップや同盟のネットワークを使うことができる点だ。われわれは、前政権が脇に置いてきたこのツールを活性化し、最大限利用していく」

中国との勢力均衡を重視する布陣に

米国の民主党政権の対中国政策は伝統的に、気候変動問

題などのグローバルな課題に中国を関与させることを重視するグループ、同盟国との関係強化による「勢力均衡（バランス・オブ・パワー）」を重視するグループの二つに分かれていた。

前者をオバマ政権一期目（二〇〇九―一三年）に国家安全保障会議アジア上級部長として中国との協調関係を模索したジェフリー・ベーカー氏らが代表し、当時東アジア太平洋担当国務次官補を務め、バイデン政権で新設された国家安全保障会議インド太平洋調整官に就任したカート・キャンベル氏は後者に入る。

キャンベル氏は六三歳で、オックスフォード大学で博士号を取得した安全保障問題の専門家。クリントン政権時代にアジア太平洋担当の国防次官補代理として普天間飛行場返還問題に関わり、オバマ政権では国務次官補として「アジア重視（ピボット）政策」を推進した。日本を含むアジア各国の政府高官に知己が多い。

今のところ、アジア担当の国務省高官の指名と承認が遅れていることもあり、アジア政策はキャンベル氏が全体を取り仕切っている。在ワシントンの外交官は、「バイデン氏からアジア政策についての権限を委譲されているとみられ、発言力は大きい」と見ている。

バイデン政権は発足後、中国を意識した対アジア外交の具体策を次々に打ち出した。三月一二日にはバイデン氏と日本の菅首相、インドのナレンドラ・モディ首相、オーストラリアのスコット・モリソン首相による初めての「クアッド（四カ国）首脳会議」をオンラインで開いた。調整を主導したのはキャンベル氏だった。

三月一五―一八日にプリンケン国務長官とオースティン国防長官が就任後初の外遊で日本と韓国を訪問し、外務、防衛閣僚による「2+2」を開いた。同盟重視の姿勢を明確にした帰路に臨んだのが、三月一八日にアラスカ州アンカレジで行われた米中の高官会談だった。米側はプリンケン氏とジェイク・サリバン国家安全保障担当大統領補佐官、キャンベル氏、中国側は楊潔篪・共産党政治局員と王毅外相らが出席した。

サリバン氏はこの会談で「われわれは米国の外交政策の基礎となる同盟国や友好国との関係を再び強化させている。こうした国々との連携こそが発展と繁栄をもたらす」と強調した。ホワイトハウスで初の対面の首脳会談を菅首相と行い、対面で二人目の会談を五月下旬に韓国の文在寅大統領と行うのも、中国を念頭に置いた一連の同盟国重視の流れの中にある。

デリケートに扱うが、メッセージは明確に

バイデン政権の外交は、キャンベル氏が中心となり、アジアで同盟国や友好国との連携による「勢力均衡」を目指すリアリストの考えが基軸だ。中国の軍事力は二〇一〇年度からの一〇年間で約二・四倍に増え、台湾海峡や東・南シナ海で挑発的な行動が目立つ。特に台湾問題で、中国は現状変更を目指す考えを隠していない。台湾の防空識別圏への中国機の侵入は常態化している。

「習近平国家主席は台湾への圧力を高める決定をし、対外政策の中心に据えた。長期的な中国の安定と威信のために決定的に重要と考えている」。サリバン氏は四月三〇日にオンラインで行われた「アスペン安全保障会議」で中国の動きをこう分析した。台湾問題を重視する背景には、中国による現状変更を許せば、地域での米国のリーダーシップを各国が疑問視しかねないという危機感がある。

サリバン氏は台湾問題での米国の立場を「一方的な現状変更を認めないという強固で明確な決意を示し続ける。中国に伝え、台湾とも確認している。日本の菅首相らパートナーとも確認している」と説明した。日米首脳会談の共同声明「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ

プ」には、「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す」とする文言が盛り込まれた。

台湾問題をめぐる表現の調整は難航した。三月の日米2+2では「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調」との文言で一致したが、米側は首脳会談の文書でより強い表現を望んだ。日本側としては「平和的解決」を強調することで、中国を必要以上に刺激することを避けた。

米インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン司令官は三月の上院軍事委員会公聴会で中国が台湾海峡で軍事行動を起こす時期を「六年以内」と述べ、日本でも大きく報道された。米国内の危機感が高いのは確かだが、「当面は台湾の自衛能力整備を支援するのが基本で、米軍艦船の寄港などで不必要に緊張を高めるつもりはない」（バイデン政権に近い元米政府高官）という見方が有力だ。

中国による台湾侵攻への対応を明確にしない「戦略的曖昧さ」の政策についても、これまでと同様の方針を維持する見通しだ。キャンベル氏は五月四日に行われたフィナンシャル・タイムズ紙主催のオンラインイベントで『「戦略的明確さ」を求めるという主張には、いくつかの問題点がある。平和と安定を維持する最善の方法は、中国が将来的

に冒險的で挑発的な行動をとらないように強固なメッセージを伝えていくことだ」と述べた。

バイデン政権が当面目指すのは、台湾との高官交流の拡大や台湾の国際会議への参加を後押しすることで国際社会で台湾の存在感を高め、外交的手段で中国による現状変更を防ぐという路線のようだ。この点で各国に同調と協力を求めており、日本は中国との関係を見ながら、慎重な対応を迫られそうだ。

明確になったアメリカのアジア関与の継続

「われわれは未来をさわめて楽観的に見ている。われわれのどちらも、帝国主義であれ、冷戦であれ、勢力均衡政治（バランス・オブ・パワー・ポリティクス）であれ、古いレンズで世界を見ることはできない。その代わり、われわれは地域や世界で責任を果たし、不健全な競争や対立なしに両国がともに繁栄できる柔軟性のある関係を築こうとしている」。二〇二二年五月、北京で行われた「米中戦略・経済対話」を終えたヒラリー・クリントン国務長官（当時）は閉幕後の記者会見でこう語った。

九年後の今、バイデン政権が目指すのは、クリントン氏が否定した「勢力均衡政治」の復活に見える。中国観は

一八〇度転換した。同盟国などとの関係強化によって、中国の一方的な現状変更を防ぐ「勢力（パワー）」を構成するのは単に軍事力だけではなく、経済力や科学技術、民主主義と権威主義の対立などが複雑に絡み合う。「均衡」を図る手法は手探りが続くだろう。

菅首相は米国から帰国後の四月二〇日、衆院本会議で日米首脳会談の成果を問われ、「バイデン氏との個人的な信頼関係を構築するとともに、日米同盟の結束を国際社会に力強く示すことができた」と答弁した。共同声明に台湾問題が盛り込まれたことについて、「当事者間の直接対話による平和的解決を期待するわが国の従来立場を、日米共通の立場としてより明確にするものだ」と説明した。

中国の台頭に対応するための日本外交にとって最大の課題は、将来的に米国をアジアに関与させ続けることだといえるだろう。新型コロナウイルスが猛威をふるい、バイデン新政権が国内問題に忙殺される可能性もあった中、米国のアジアへの積極的な関与を引き出した今回の菅首相訪米は、大きな意味があったといえる。今後問われるのは、アジアでの新しい「勢力均衡外交」の中で、日本がプレーヤーの一員として、主体的にどう外交を展開していくかという困難な課題となる。●